

1 予算規模等

平成22年度の予算規模は、一般会計460億3,748万9千円、特別会計316億1,440万1千円、企業会計32億7,393万1千円となり、総額では809億2,582万1千円となっています。

【全会計の予算規模】 (単位：千円、%)

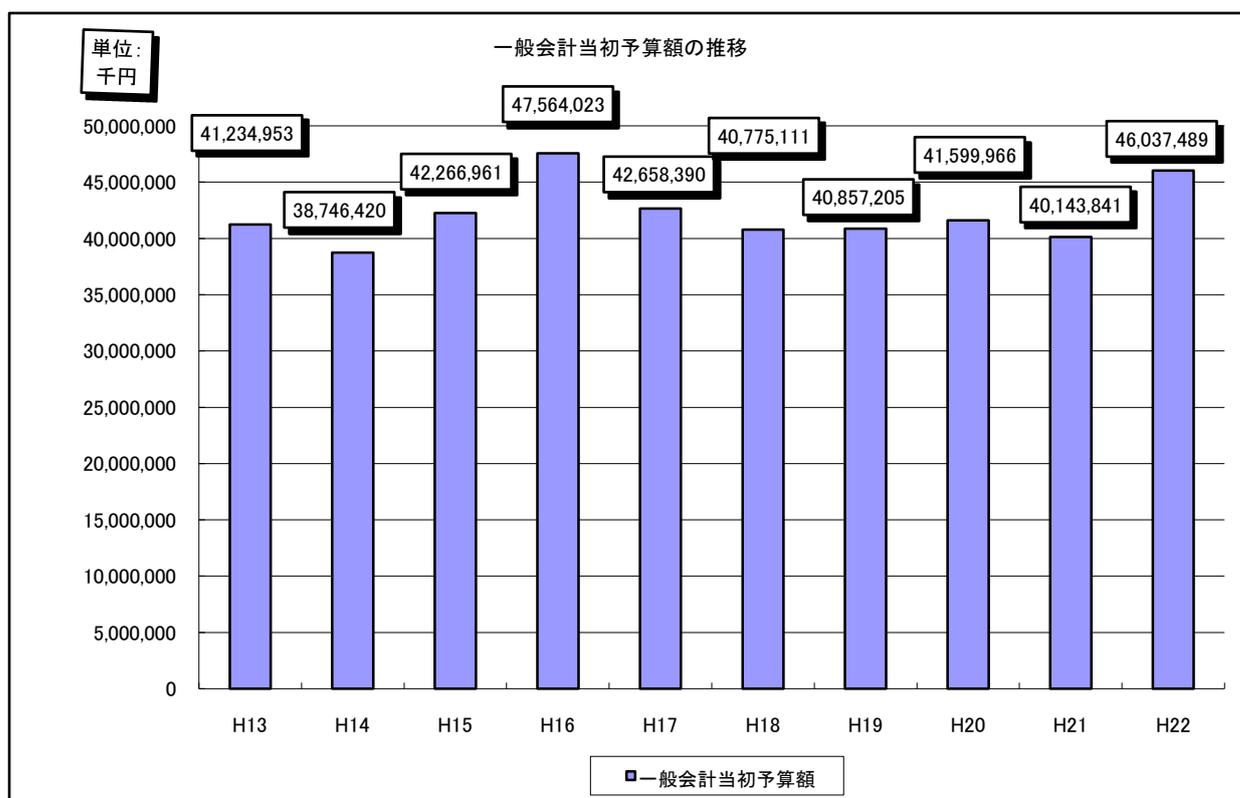
	H22当初予算	H21当初予算	増減額	増減率
一般会計	46,037,489	40,143,841	5,893,648	14.7
特別会計	31,614,401	33,605,579	△1,991,178	△5.9
企業会計	3,273,931	3,397,112	△123,181	△3.6
全会計総計	80,925,821	77,146,532	3,779,289	4.9

2 一般会計当初予算の概要

I 予算規模

当初予算計上額 460億3,748万9千円(対前年度比14.7%増)

当初財政計画額 465億7,050万5千円(対前年度比13.7%増)



平成22年度当初予算額は、460億3,748万9千円で前年度と比べて14.7%の増となっています。(当初予算計上率98.9%)

2 一般会計当初予算の概要

II 歳入

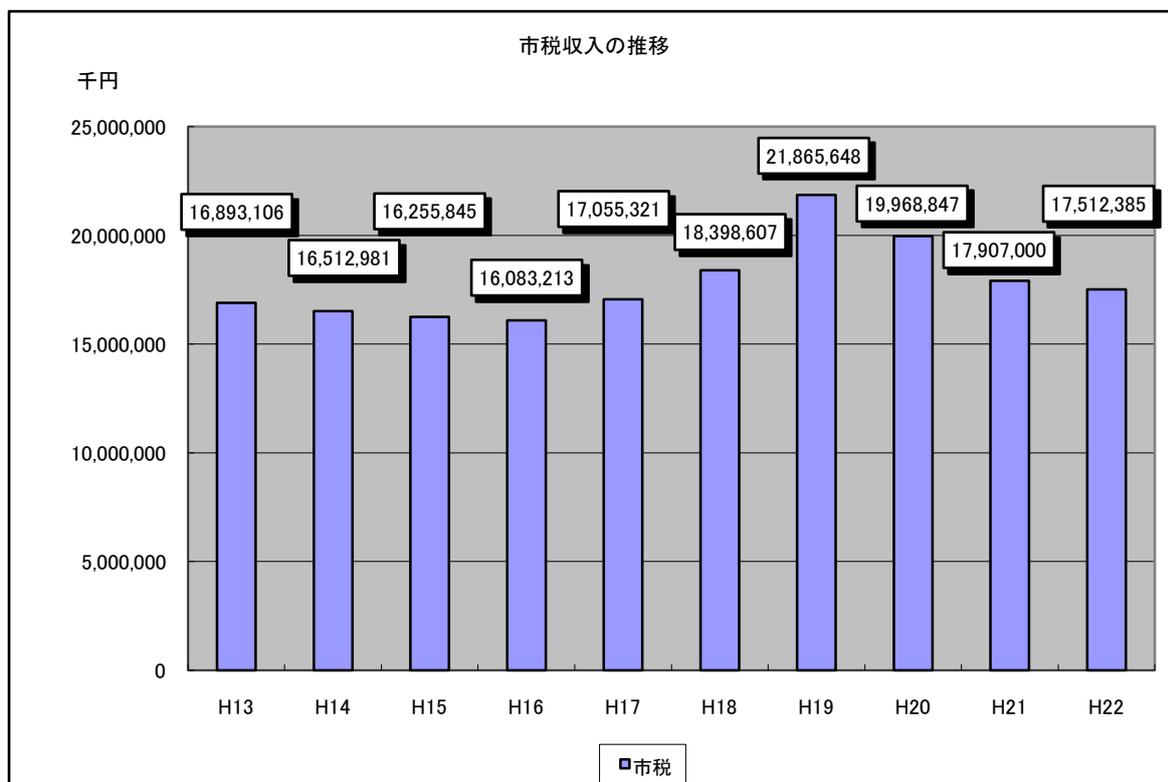
市 税 175億1,238万5千円（対前年度比2.2%減）

個人市民税は、長引く不況の影響から減少が見込まれます。法人市民税についても、大幅な減額となった平成21年度当初予算からさらに減額となるものと見込んでいます。また、固定資産税は、評価替えの翌年であり調定額の伸びが見込まれることから、1.2%の増を見込んでいます。これらの結果、市税全体では平成21年度と比べて3億9,461万5千円、2.2%の減となっています。

〔市税収入見込額〕

（単位：千円、%）

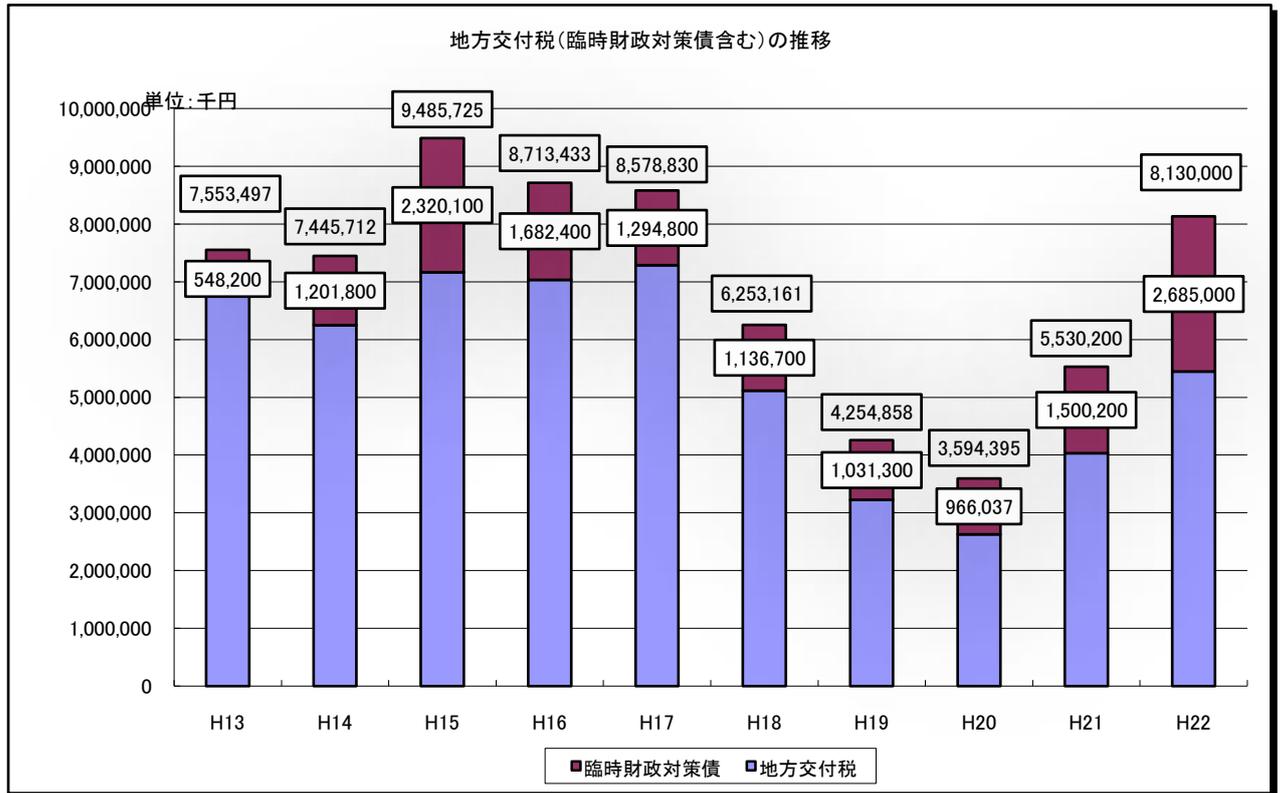
	H22当初予算	H21当初予算	増減額	増減率
市民税	6,458,036	6,916,133	△458,097	△6.6
個人	5,332,865	5,677,008	△344,143	△6.1
法人	1,125,171	1,239,125	△113,954	△9.2
固定資産税	9,037,502	8,928,301	109,201	1.2
都市計画税	1,044,300	1,037,028	7,272	0.7
その他	972,547	1,025,538	△52,991	△5.2
合計	17,512,385	17,907,000	△394,615	△2.2



※H13～H20は決算額、H21、H22は当初予算額

地方交付税 54億4,500万円 (対前年度比35.1%増)

平成21年度市税収入の減収見込み(対20年度比)による基準財政収入額の減少と、地域主権確立に向けた地方財政充実のために新たに設けられる「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」及び「活性化推進特例費」などによる増加要素が見込まれることから、対前年度比で35.1%増の54億4,500万円を見込んでいます。



※H13～H20は決算額、H21、H22は当初予算額

平成13年度から、普通交付税の一部を地方債(臨時財政対策債)として借り入れるように制度変更され、その額があらかじめ交付税から差し引かれるようになりました。グラフの数値は臨時財政対策債を加えた額で作成しています。

平成22年度は26億8,500万円の臨時財政対策債が見込まれるため、交付税(特別・普通)と合わせた額は81億3,000万円、平成21年度比では約26億円の増加、三位一体の改革前の平成15年度との比較では約14億円の減額となっています。

*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

2 一般会計当初予算の概要

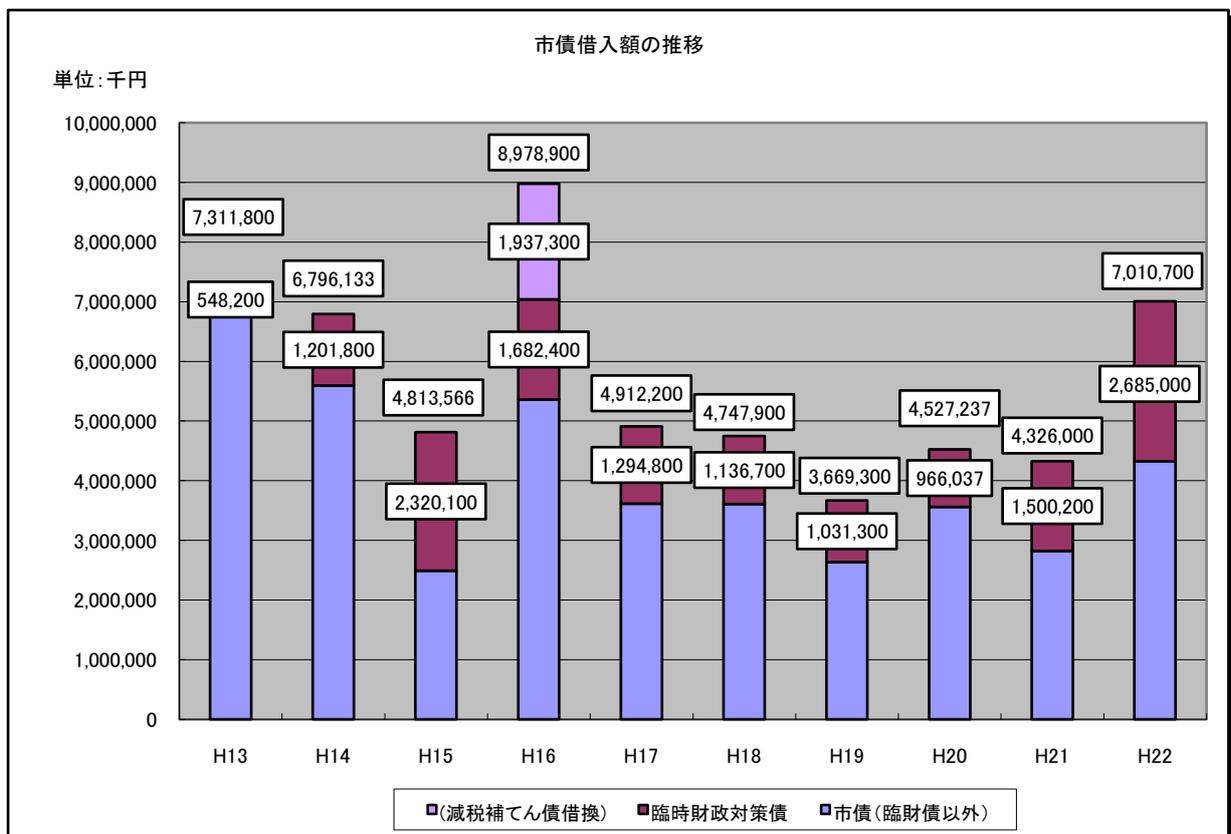
市 債 70億1,070万円 (対前年度比62.1%増)

臨時財政対策債が、発行可能額の算定方法が改定されたことによって、前年度と比べて1億8,480万円、79.0%の大幅な増加となっています。このほか、慈光園建設事業債や小中学校耐震補強対策事業債の増加などによって、市債全体では、前年度と比べて、26億8,470万円、62.1%の増となる70億1,070万円を計上しています。歳入全体に占める割合は15.2%（H21年度は10.8%）となっています。

また、平成22年度末の市債残高見込は524億4,770万1千円（対前年度現在高見込比2.7%増）となる見込みです。

* 臨時財政対策債の発行可能額の算定方法の改定

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました（国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める）。この臨時財政対策債の発行可能額は、これまで、人口を基礎とした算定が行われていましたが、今回の改定は、この人口基礎方式に加えて、財政力に応じて交付税を減額し、その減じた額を臨時財政対策債の財源不足額基礎方式として上乘せするもので、本市の場合、人口基礎方式分15億円、財源不足額基礎方式分11億円程度と試算しています。財源不足額基礎方式による臨時財政対策債の大幅な増加が、市債発行額を押し上げることとなりました。



※H13～H20は決算額、H21、H22は当初予算額

Ⅲ 歳出

人件費 79億6,955万4千円 (対前年度比3.3%増)

退職手当の増加等により、前年度と比べると2億5,673万7千円、3.3%増となっています。

扶助費 92億8,898万7千円 (対前年度比23.6%増)

子ども手当の増加等により17億7,321万4千円、23.6%増となっています。

公債費 58億694万円 (対前年度比6.4%減)

国の公的資金補償金免除繰上償還につきましては、制度がさらに3年間延長されることになりましたが、償還可能額が確定次第、予算計上することになりますので、前年当初対比では3億9,412万7千円、6.4%の減となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は50.1%（H21は53.4%）となっています。

普通建設事業 84億9,205万円 (対前年度比88.7%増)

土地区画整理事業、上部東西線改良事業（街路）、心頭用地造成事業、私立保育所施設整備事業、介護基盤緊急整備事業、慈光園建設事業、防災行政無線整備事業及び小・中学校耐震補強対策事業等の増加等により、39億9,202万円の増となっています。

繰出金 44億4,109万5千円 (対前年度比0.2%減)

670万8千円、0.2%減の44億4,109万5千円となっています。

(千円)

	平成22年度		平成21年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	率(%)
人件費	7,969,554	17.3	7,712,817	19.2	256,737	3.3
扶助費	9,288,987	20.2	7,515,773	18.7	1,773,214	23.6
公債費	5,806,940	12.6	6,201,067	15.5	△394,127	△6.4
普通建設事業	8,492,050	18.5	4,500,030	11.2	3,992,020	88.7
補助	5,146,449	11.2	2,504,223	6.2	2,642,226	105.5
単独	3,345,601	7.3	1,995,807	5.0	1,349,794	67.6
繰出金	4,441,095	9.6	4,447,803	11.1	△6,708	△0.2
物件費	6,066,933	13.2	5,870,513	14.6	196,420	3.3
その他	3,971,930	8.6	3,895,838	9.7	76,092	2.0
合計	46,037,489	100	40,143,841	100	5,839,648	14.7